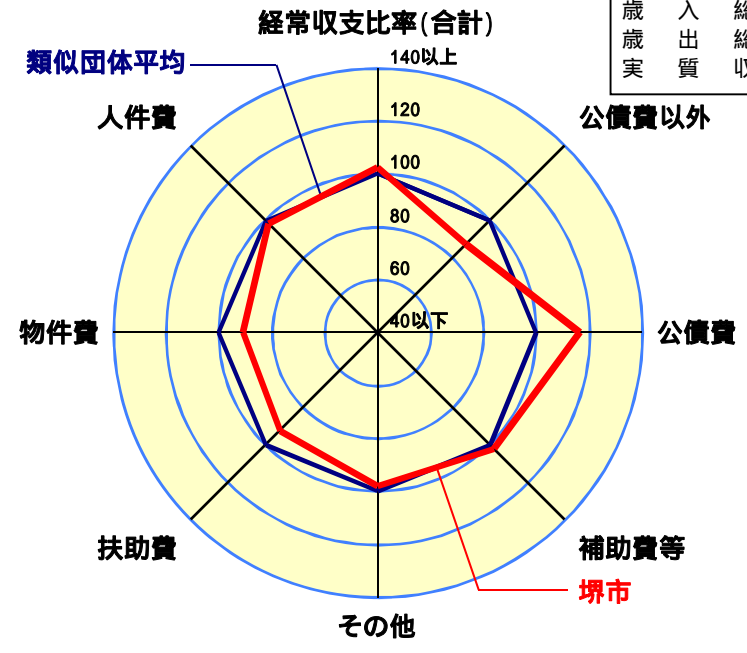
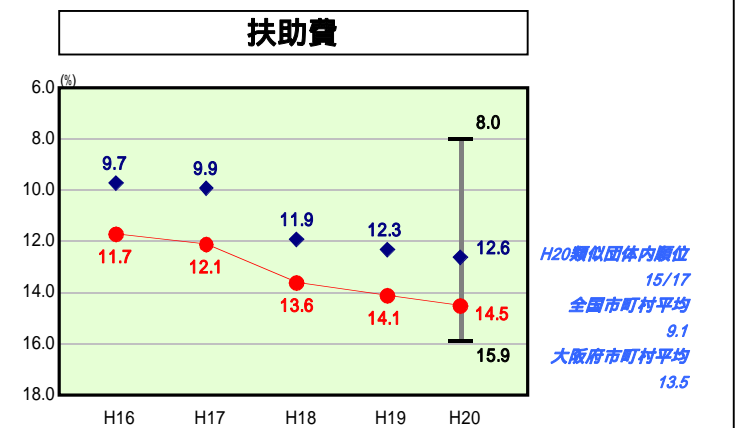
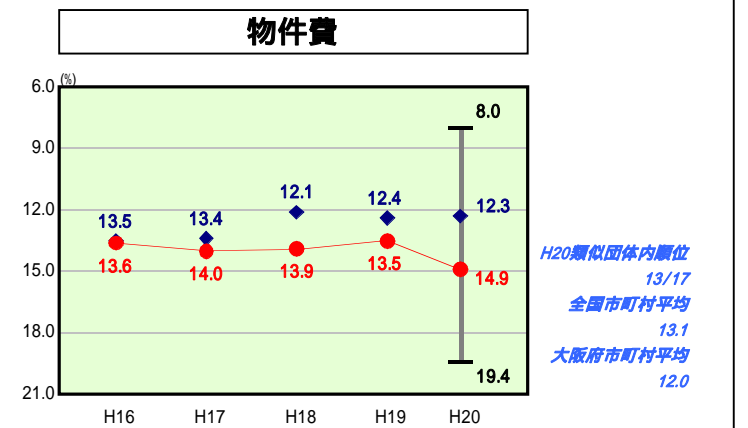
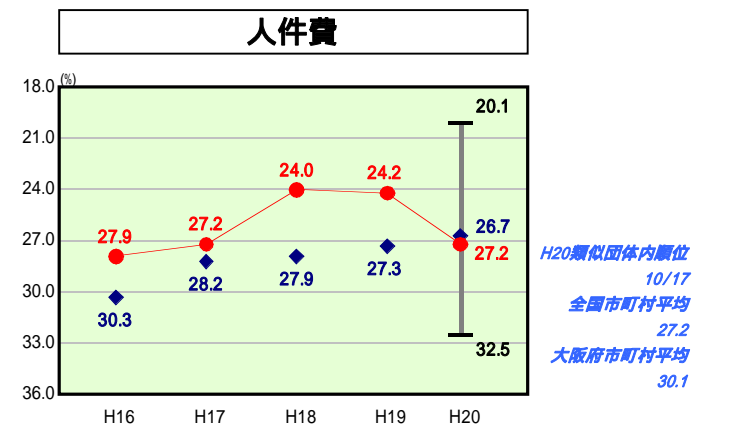
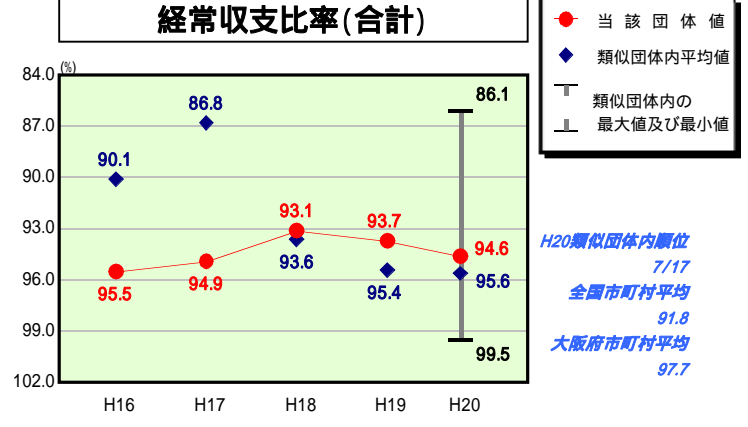


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	835,492人(H21.3.31現在)
面積	149.99 km ²
標準財政規模	174,081,228千円
歳入総額	298,571,347千円
歳出総額	294,891,756千円
実質収支	973,121千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

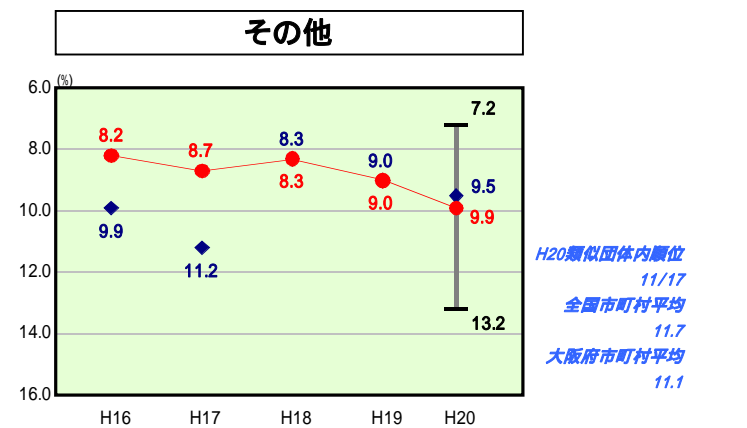
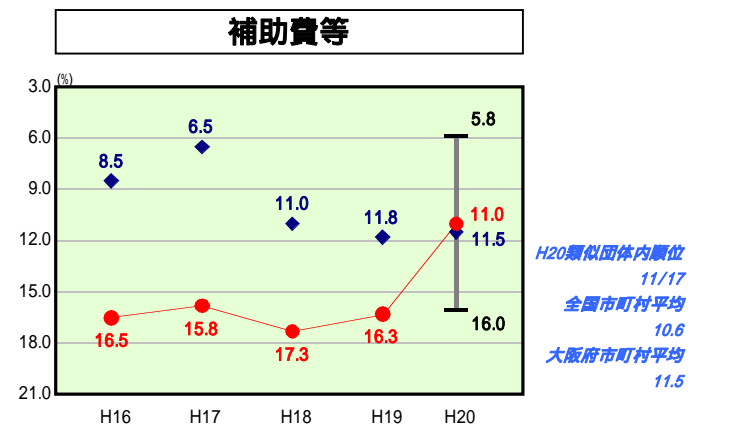
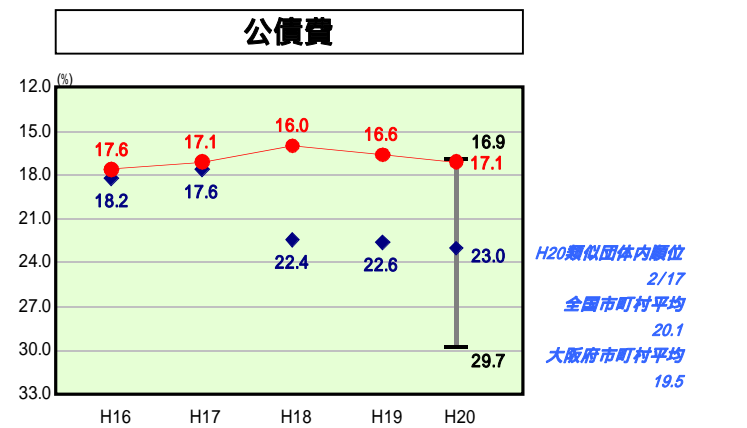
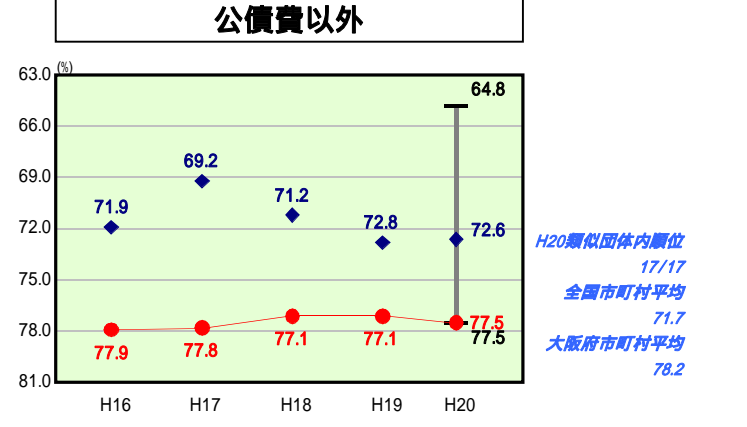
〔人件費〕
 要員管理の適正化やアウトソーシングの推進などの行財政改革に取り組んだが、消防局の設置による職員数の増があったため、前年度比2.5%増となり、類似団体平均を0.8%上回る結果となった。今後も引き続き、職員数の削減を行うなど要員管理の適正化に取り組んでいく。

〔物件費〕
 消防局の設置による物件費の増加や、行財政改革の推進によるアウトソーシングの増加などにより、前年度比1.4%の増となり、類似団体平均を上回っている。

〔扶助費〕
 景気低迷の影響を受けて生活保護費の増加や、自立支援給付の増による社会福祉費の増加により、前年度と比べ0.4%の増となった。今後も引き続き、生活保護の適正化や就労支援に向けた施策を推進していく。

〔公債費〕
 現在のところ、類似団体平均を下回っているが、今後、都市魅力や都市の活力を創出する事業が本格化していくうえで、市債の発行額や将来の公債費負担に留意しながら、税源涵養や税収の増に直結した施策に重点を図っていく。

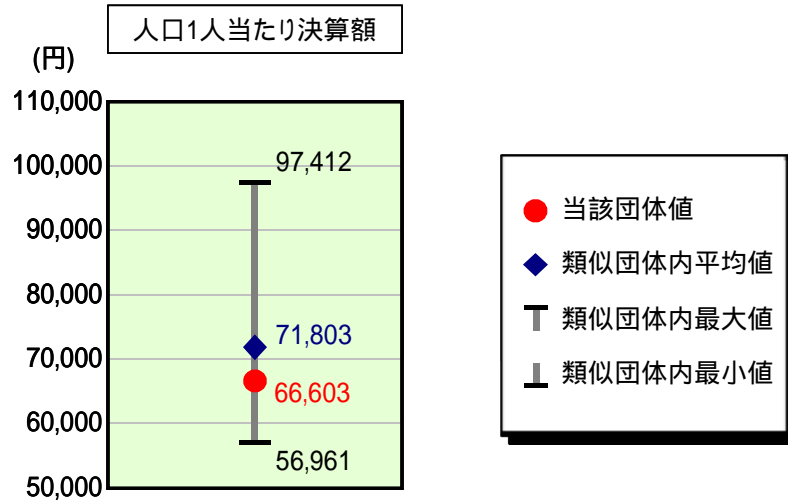
〔補助費等〕
 堺市高石市消防組合の解散による消防局の設置に伴う補助費等の減があったため、前年度比4.8減となった。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大阪府 堺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



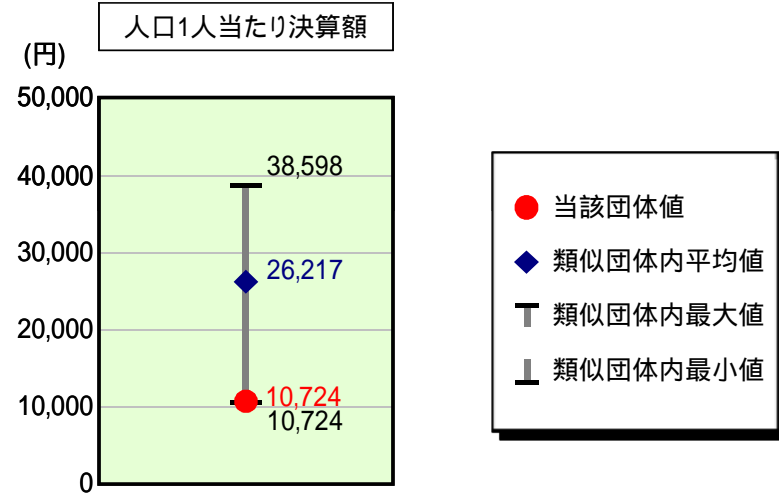
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	58,587,219	70,123	73,521	4.6
賃金(物件費)	1,515,974	1,814	1,559	16.4
一部事務組合負担金(補助費等)	84,756	101	40	152.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	819,767	981	2,178	55.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	39	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	2,129,160	2,548	2,243	13.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,184,862	1,418	1,512	6.2
退職金	8,675,838	10,384	9,288	11.8
合計	55,645,900	66,603	71,803	7.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.46	7.22	0.76
ラスパイレス指数	98.0	101.4	3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

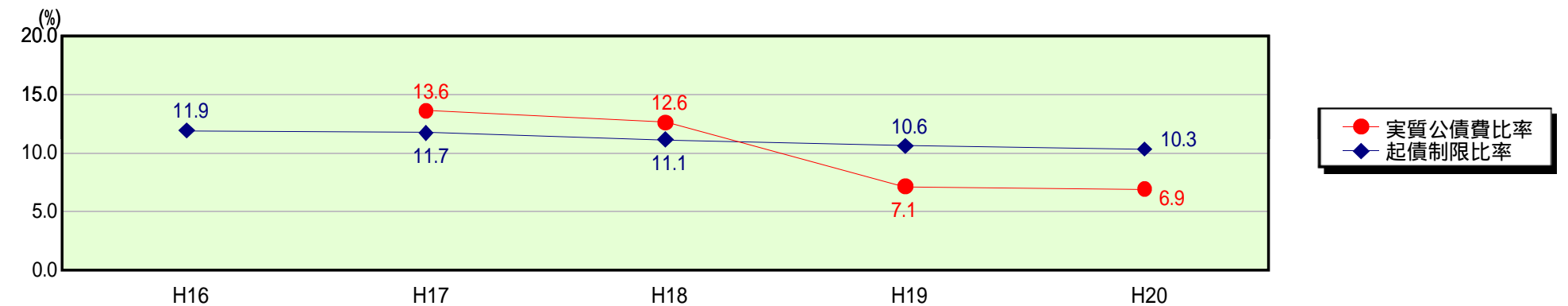


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	21,348,960	25,553	22,940	11.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	983,333	1,177	24,356	95.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,734,751	10,455	16,011	34.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	168,688	202	245	17.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	151,126	181	1,005	82.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	22,427,209	26,843	38,362	30.0
合計	8,959,649	10,724	26,217	59.1

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

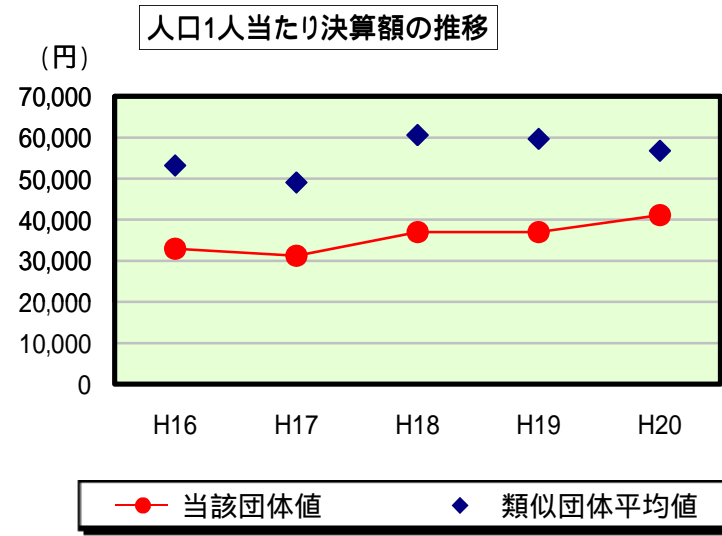
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

大阪府 堺市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	27,299,811	32,950	-	53,184	-	-
うち単独分	16,382,284	19,773	-	36,675	-	-
H17	25,926,028	31,230	5.2	49,058	7.8	2.6
うち単独分	16,539,385	19,923	0.8	32,327	11.9	12.7
H18	30,743,218	36,964	18.4	60,601	23.5	5.1
うち単独分	18,567,624	22,325	12.1	36,072	11.6	0.5
H19	30,864,574	37,021	0.2	59,665	1.5	1.7
うち単独分	22,298,222	26,746	19.8	36,304	0.6	19.2
H20	34,355,048	41,120	11.1	56,795	4.8	15.9
うち単独分	24,552,850	29,387	9.9	32,946	9.2	19.1
過去5年間平均	29,837,736	35,857	4.9	55,861	1.9	3.0
うち単独分	19,668,073	23,631	8.5	34,865	1.8	10.3